

# 韓国、廃バッテリー調達方針転換で地力

# コロナ後輸出戦略に韓国の壁

日本から韓国への廃バッテリー（使用済み鉛蓄電池）輸出が全面ストップして1年以上が経った。韓国はその影響を物ともせず調達ソースを米国にシフトさせ、地金や補修バッテリーに加工、輸出する体制を続けている。その一方で日本国内の原料事情は緩和し、純輸出ボジションにも傾きつつある。新型コロナウイルスの感染拡大で世界情勢の見通しが立ちにくくなる中、日韓両国の鉛リサイクル業界の展望を探る。

## 日韓鉛業界の行方

◆日韓の再生鉛盛衰

鉛リサイクル原料の廃バッテリーの韓国向け輸出が本格化したのはリーマン危機前の2007年頃のこと。当時、韓国二次精錬業界は深刻な原料不足に直面しており、そこで国際的に割安だった日本のリサイクル原料に目を付けた。これが後に、韓国が世界最大の鉛輸出国となるきっかけと

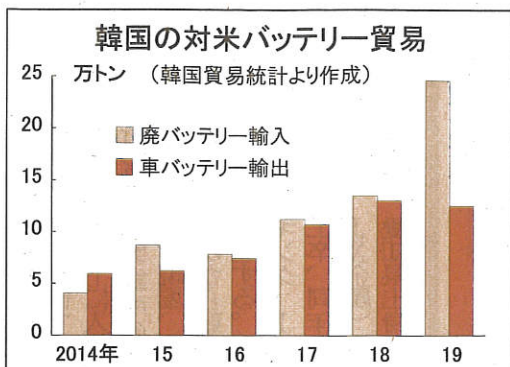
なりました。韓国は北中米、中東、アフリカにも集荷網を広げていった。廃バッテリー総輸入量は06年5万トから、17年は10倍の約50万トまで急増。対日輸入も10万ト近くに達し、日本国内発生約4割が高値で流出し、それを主原料とする二次精錬メーカーは調達難のため、操業率が5割以下に陥没するほどの空洞化を招いた。

売却の高値のほか、設備競争力の差もあった。韓国の再生鉛生産能力は07年当時は年8万トと言われたが、10年代半ばには年25万トと3倍に急拡大し、処理効率も高かったのである。このように日韓の鉛リサイクル盛衰は対照的なものとなっていた。

対日調達が止まった影響で、韓国の廃バッテリー輸入は18年に前年比5・4%減の46万9874トと初めて減少した。しかし翌19年、16%増の54万3316トと過去最多をさらに更新した。背景には前年比82・6%増の24万5854トと急増した対米輸入があった。

折しも対UAE輸入はインドとの集荷競争が激化しており、今以上の拡大は難しくなっていた。そこで最大マーケットの米国市場を深耕したのである。輸入平均単価ベースでキロ当たり90セントという高値買いを続けた結果、19年は対日分を補って余りある対米輸入増の成果を上げた。このデータに関して市場関係者は「韓国が張り巡らす調達のネットワークを含め、改めてその底力を見た気がした」と話す。

また、19年の自動車用バッテリー輸出も19年は前年比2・6%増の74万1731トと過去2番目の高水準だった。輸出相手は100カ国以上に及ぶが、これも廃バッテリー由来の豊富な鉛地金を活用して、00年代後半から10年代にかけて急拡大した販売網である。その輸出先では廃バッテリーが「再生産され、韓国にもどっていく仕組みになっている」。



韓国勢に買い負けた理由にはさまざまな挙げられたが、韓国政府による輸出優遇策、環境管理コストの安さ、廃プラスチック

潮目が変わったのが16年5月。韓国二次精錬業界で長年にわたる、ヒ素を含んだ精錬残渣の違法投棄が発覚して一斉摘発されたのである。日本の環境省はこれを重く見て、17年6月に輸出許可条件を厳格化させた「パーセル法改正案」が成立。18年を通じて発行済みの輸出ライセンスは順次失効し、19年3月を最後に韓国貿易統計でも対日輸入は記録されな

米国に対して韓国は、10年代を通じて補修バッテリーとの「パートナー貿易」とも呼ばれる関係が築いてきた。つまり、米国内の補修バッテリー販売網を活用し、取り替えた廃バッテリーを集荷してリターンする商流である。これは中古車市場があるといわれる中東のアラブ首長国連邦(UAE)に対しても同様で、韓国が集荷ネットワークを形成してきた最大の手法であ

韓国は、19年の自動車用バッテリー輸出も19年は前年比2・6%増の74万1731トと過去2番目の高水準だった。輸出相手は100カ国以上に及ぶが、これも廃バッテリー由来の豊富な鉛地金を活用して、00年代後半から10年代にかけて急拡大した販売網である。その輸出先では廃バッテリーが「再生産され、韓国にもどっていく仕組みになっている」。

間原料の粗鉛（プリオン）では輸出が始まっている。今後は再生鉛や電気鉛としての輸出も期待され、新型コロナウイルスの影響で商圏が流動化する海外市場に入り込む余地も出てくるだろうが、そこには韓国二次精錬業が築き上げた「版図」が立ちふさがっている。（桐山 太志）

韓国は、19年の自動車用バッテリー輸出も19年は前年比2・6%増の74万1731トと過去2番目の高水準だった。輸出相手は100カ国以上に及ぶが、これも廃バッテリー由来の豊富な鉛地金を活用して、00年代後半から10年代にかけて急拡大した販売網である。その輸出先では廃バッテリーが「再生産され、韓国にもどっていく仕組みになっている」。